



第 1 3 3 回
平成 2 6 年度
上 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

平成26年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第133回の財政事情をお届けします。

今回は、平成25年度の決算並びに平成26年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成26年12月1日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

目 次

第1	平成25年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	平成26年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	平成26年度当初追加補正予算における主要施策の概要	28
3	平成26年度9月補正予算における主要施策の概要	29
4	予算の執行状況	30
第3	県債と一時借入金	34
第4	県民負担	37

第1 平成25年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概 要

平成25年度の財政運営に当たっては、本県の雇用・経済状況に対応し、積極的な雇用・経済対策を講じるとともに、「力みなぎる・かごしま」「日本一のくらし先進県」の実現に向け、引き続き、「持続可能性」、「産業おこし」、「鹿児島おこし」の3つの挑戦と「環境」、「食料」、「医療・福祉」の3つの課題に取り組みつつ、「行財政運営戦略」を踏まえた一層の歳出削減と歳入確保に取り組みました。

予算規模については、当初予算で7,841億5百万円を計上しましたが、鹿児島ー上海線の維持存続を図るための緊急対策、台風24号等による被害に対する災害救助、災害復旧事業及び災害関連事業、国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業、衆議院議員の補欠選挙の実施などに伴い、141億90百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は7,982億95百万円となり、これに前年度からの繰越事業費826億42百万円を加えた平成25年度の実質予算規模は、8,809億38百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,425億85百万円、歳出決算額で8,140億79百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で365億97百万円、4.5パーセントの増、歳出決算額で341億1百万円、4.4パーセントの増となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で285億6百万円の黒字となり、これから平成26年度に繰り越して実施される事業に充当される財源247億56百万円を差し引いた実質収支は、37億49百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成24年度からの繰越金（同年度の実質収支額）37億41百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成25年度1箇年の収支、すなわち平成25年度単年度収支額は9百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額18億99百万円を加えた、実質単年度収支額は19億8百万円の黒字となりました。

第1表 平成25年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	842,584,701	805,987,517	36,597,184	4.5	△ 0.3
歳 出	814,079,008	779,978,045	34,100,963	4.4	△ 1.2

イ 収支の状況

(7) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
平成25年度	842,584,701	814,079,008	28,505,694	24,683,476	72,917	24,756,393	3,749,301
平成24年度	805,987,517	779,978,045	26,009,472	22,266,828	2,038	22,268,866	3,740,606

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

(4) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積立金額 (D)	積立金額 (E)	繰上償還額 (F)	実質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成25年度	3,749,301	3,740,606	8,695	1,898,985	0	0	1,907,680
平成24年度	3,740,606	5,038,319	△ 1,297,713	2,551,692	0	106	1,254,085

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,425億85百万円で、対前年度伸率4.5パーセント（前年度△0.3パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,253億92百万円で、前年度と比較して29億64百万円の増、対前年度伸率は2.4パーセント（前年度3.1パーセント）となりましたが、これは、法人二税（法人県民税・法人事業税）や個人県民税が増加したことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方譲与税の決算額は、283億4百万円で、前年度と比較して41億17百万円の増、対前年度伸率は17.0パーセント（前年度2.4パーセント）となりましたが、これは地方法人特別譲与税が増加したことなどによるものです。

地方交付税の決算額は、2,708億92百万円で、前年度と比較して71億88百万円の減、対前年度伸率は△2.6パーセント（前年度△0.3パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債（601億83百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,310億75百万円となり、前年度と比較して22億80百万円の減、対前年度伸率は△0.7パーセント（前年度△0.1パーセント）となりました。

使用料・手数料の額は、88億60百万円で、前年度と比較して80百万円の減、対前年度伸率は△0.9パーセント（前年度△1.5パーセント）となりましたが、これは流水占用料の減などにより河川海岸使用料が減となったことなどによるものです。

国庫支出金の決算額は、1,699億90百万円で、前年度と比較して310億80百万円の増、対前年度伸率は22.4パーセント（前年度△5.4パーセント）となりましたが、これは国の経済対策による交付金の増などによるものです。

財産収入の決算額は、46億63百万円で、前年度と比較して、11億97百万円の増、対前年度伸率は34.6パーセント（前年度40.6パーセント）となりましたが、これは不動産売却収入が11億23百万円の増となったことなどによるものです。

繰入金の決算額は、307億47百万円で、前年度と比較して、42億82百万円の増、対前年度伸率は16.2パーセント（前年度△30.8パーセント）となりましたが、これは、国の緊急経済対策により造成された地域経済活性化・雇用創出臨時基金からの繰入金が増となったことや、国の緊急経済対策への対応や復興関連予算の国庫返還等に伴う森林整備推進等基金からの繰入金が増となったことなどによるものです。

県債の決算額は、1,256億82百万円で、前年度と比較して61億36百万円の減、対前年度伸率は△4.7パーセント（前年度15.0パーセント）となりましたが、これは、国の平成24年度補正予算において創設された地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を活用したことなどによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度

と比較して、102億98百万円の減、対前年度伸率△13.6パーセントとなっています。

構成比では、地方交付税32.1パーセント（前年度34.5パーセント）、国庫支出金20.2パーセント（前年度17.2パーセント）、県税14.9パーセント（前年度15.2パーセント）、県債14.9パーセント（前年度16.4パーセント）、その他の歳入17.9パーセント（前年度16.7パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が61.2パーセント（前年度63.5パーセント）、特定財源が38.8パーセント（前年度36.5パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より2.3ポイント減少しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が29.2パーセント（前年度28.8パーセント）、依存財源が70.8パーセント（前年度71.2パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より0.4ポイント高くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 平成25年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

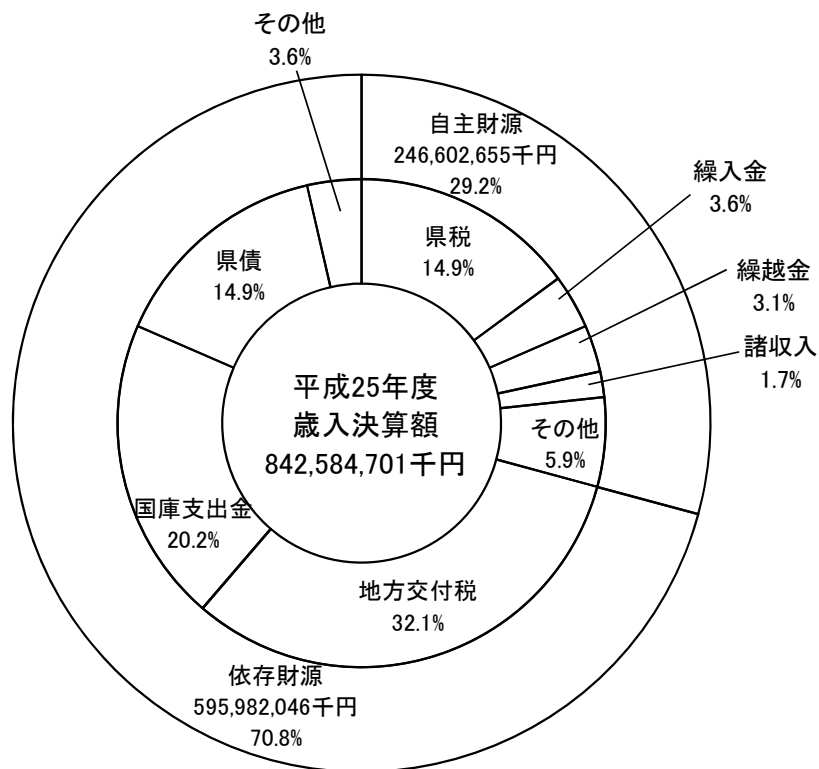
区	分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県	税	124,217,653	129,238,785	125,392,215	345,027	3,507,383	97.0
地方消費税清算金		29,690,291	29,690,291	29,690,291	0	0	100.0
地方譲与税		28,304,449	28,304,449	28,304,449	0	0	100.0
地方特例交付金		439,161	439,161	439,161	0	0	100.0
地方交付税		270,891,855	270,891,855	270,891,855	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金		675,059	675,059	675,059	0	0	100.0
分担金及び負担金		6,144,062	6,102,073	6,039,009	6,385	56,679	99.0
使用料及び手数料		8,758,370	9,071,474	8,860,434	2,348	208,692	97.7
国庫支出金		200,509,427	169,989,555	169,989,555	0	0	100.0
財産収入		4,525,954	4,663,218	4,663,218	0	0	100.0
寄附金		517,459	591,708	591,708	0	0	100.0
繰入金		32,100,361	30,747,322	30,747,322	0	0	100.0
繰越金		26,009,472	26,009,472	26,009,472	0	0	100.0
諸収入		14,131,218	19,109,959	14,608,986	12,668	4,488,305	76.4
県債		134,022,973	125,681,967	125,681,967	0	0	100.0
歳入合計		880,937,764	851,206,348	842,584,701	366,428	8,261,059	99.0

第3表 平成25年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	125,392,215	14.9	122,428,678	15.2	2,963,537	2.4
地方消費税清算金	29,690,291	3.5	29,941,947	3.7	△ 251,656	△ 0.8
地方譲与税	28,304,449	3.4	24,187,798	3.0	4,116,651	17.0
地方特例交付金	439,161	0.1	427,761	0.1	11,400	2.7
地方交付税	270,891,855	32.1	278,080,010	34.5	△ 7,188,155	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	675,059	0.1	706,390	0.1	△ 31,331	△ 4.4
小計	455,393,030	54.1	455,772,584	56.6	△ 379,554	△ 0.1
分担金及び負担金	6,039,009	0.7	6,025,671	0.7	13,338	0.2
使用料及び手数料	8,860,434	1.0	8,940,754	1.1	△ 80,320	△ 0.9
国庫支出金	169,989,555	20.2	138,909,330	17.2	31,080,225	22.4
財産収入	4,663,218	0.6	3,465,744	0.4	1,197,474	34.6
寄附金	591,708	0.1	301,748	0.0	289,960	96.1
繰入金	30,747,322	3.6	26,464,690	3.3	4,282,632	16.2
繰越金	26,009,472	3.1	18,503,110	2.3	7,506,362	40.6
諸収入	14,608,986	1.7	15,785,976	2.0	△ 1,176,990	△ 7.5
県債	125,681,967	14.9	131,817,910	16.4	△ 6,135,943	△ 4.7
歳入合計	842,584,701	100.0	805,987,517	100.0	36,597,184	4.5

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



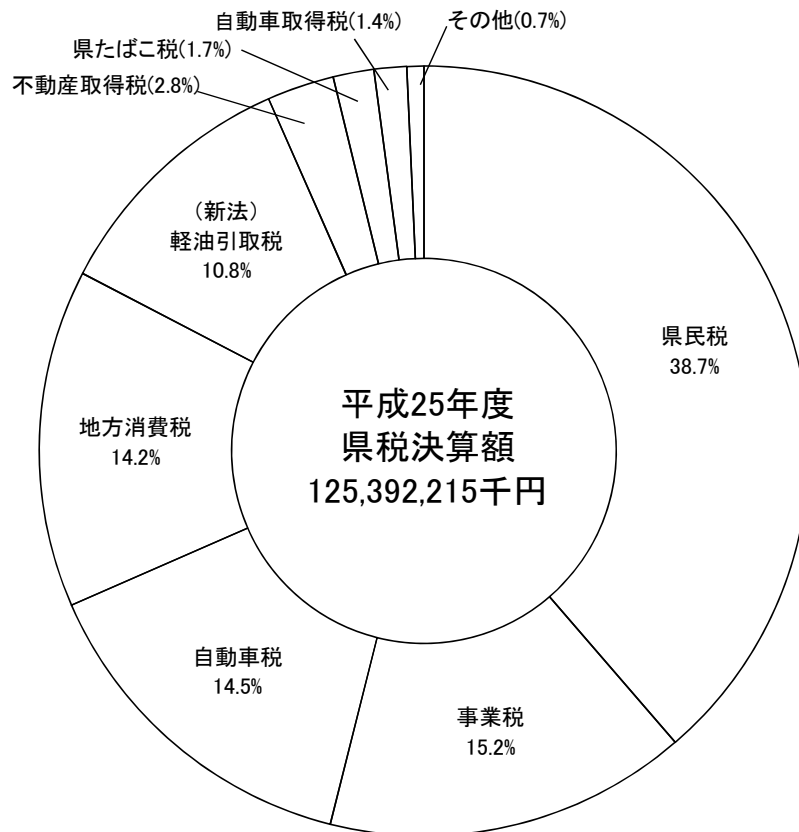
第4表 平成25年度県税決算状況

(単位：千円，%)

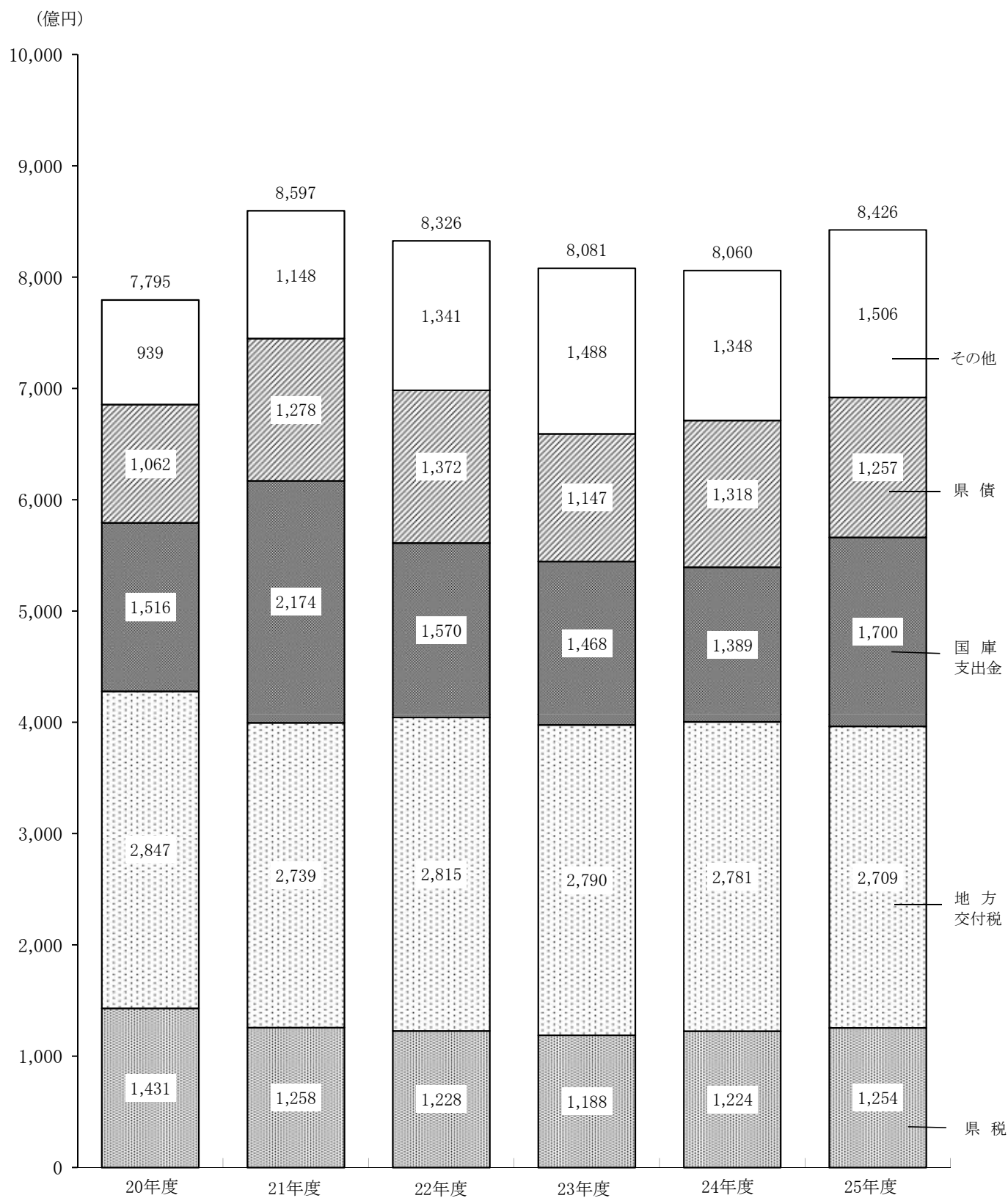
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	124,026,290	129,045,349	125,199,894	345,027	5,840	3,506,268	97.0	99.8	102.4
県民税	47,610,044	51,373,469	48,490,220	222,878	5,840	2,666,211	94.4	38.7	103.7
個人分	40,957,241	44,611,029	41,763,099	216,965	5,840	2,636,805	93.6	33.3	103.5
法人分	6,195,844	6,255,027	6,219,708	5,913	0	29,406	99.4	5.0	105.3
利子割分	456,959	507,413	507,413	0	0	0	100.0	0.4	95.0
事業税	18,950,982	19,259,702	19,116,505	18,733	0	124,464	99.3	15.2	112.7
個人分	1,085,866	1,197,694	1,107,276	7,658	0	82,759	92.5	0.9	101.5
法人分	17,865,116	18,062,009	18,009,229	11,074	0	41,705	99.7	14.4	113.5
地方消費税	17,818,230	17,805,223	17,805,223	0	0	0	100.0	14.2	101.0
不動産取得税	3,495,229	3,787,743	3,535,665	24,891	0	227,188	93.3	2.8	107.5
県たばこ税	2,148,214	2,151,784	2,151,784	0	0	0	100.0	1.7	59.9
ゴルフ場利用税	455,818	457,248	457,248	0	0	0	100.0	0.4	100.6
自動車取得税	1,721,373	1,711,701	1,711,701	0	0	0	100.0	1.4	86.8
軽油引取税	13,445,166	13,481,632	13,480,916	0	0	716	99.9	10.8	102.7
自動車税	18,131,934	18,765,070	18,201,068	78,341	0	485,662	97.0	14.5	98.7
鉦区税	8,836	11,312	9,100	185	0	2,026	80.4	0.0	89.8
核燃料税	240,464	240,464	240,464	0	0	0	100.0	0.2	皆増
目的税	191,363	193,435	192,320	0	0	1,115	99.4	0.2	107.6
狩猟税	50,693	50,705	50,705	0	0	0	100.0	0.0	98.2
産業廃棄物税	140,669	141,538	141,538	0	0	0	100.0	0.1	111.4
旧法による税	1	1,193	78	0	0	1,115	6.5	0.0	77,900.0
軽油引取税	1	1,193	78	0	0	1,115	6.5	0.0	77,900.0
合計 (F)	124,217,653	129,238,785	125,392,215	345,027	5,840	3,507,383	97.0	100.0	102.4
24年度決算状況(G)	122,008,041	126,758,948	122,428,678	420,510	5,647	3,915,407	96.6	100.0	103.1
比較増減額(F)-(G)(H)	2,209,612	2,479,836	2,963,536	△75,483	193	△408,024	-	-	-
増減率(H)/(G)(%)	1.8	2.0	2.4	△18.0	3.4	△10.4	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

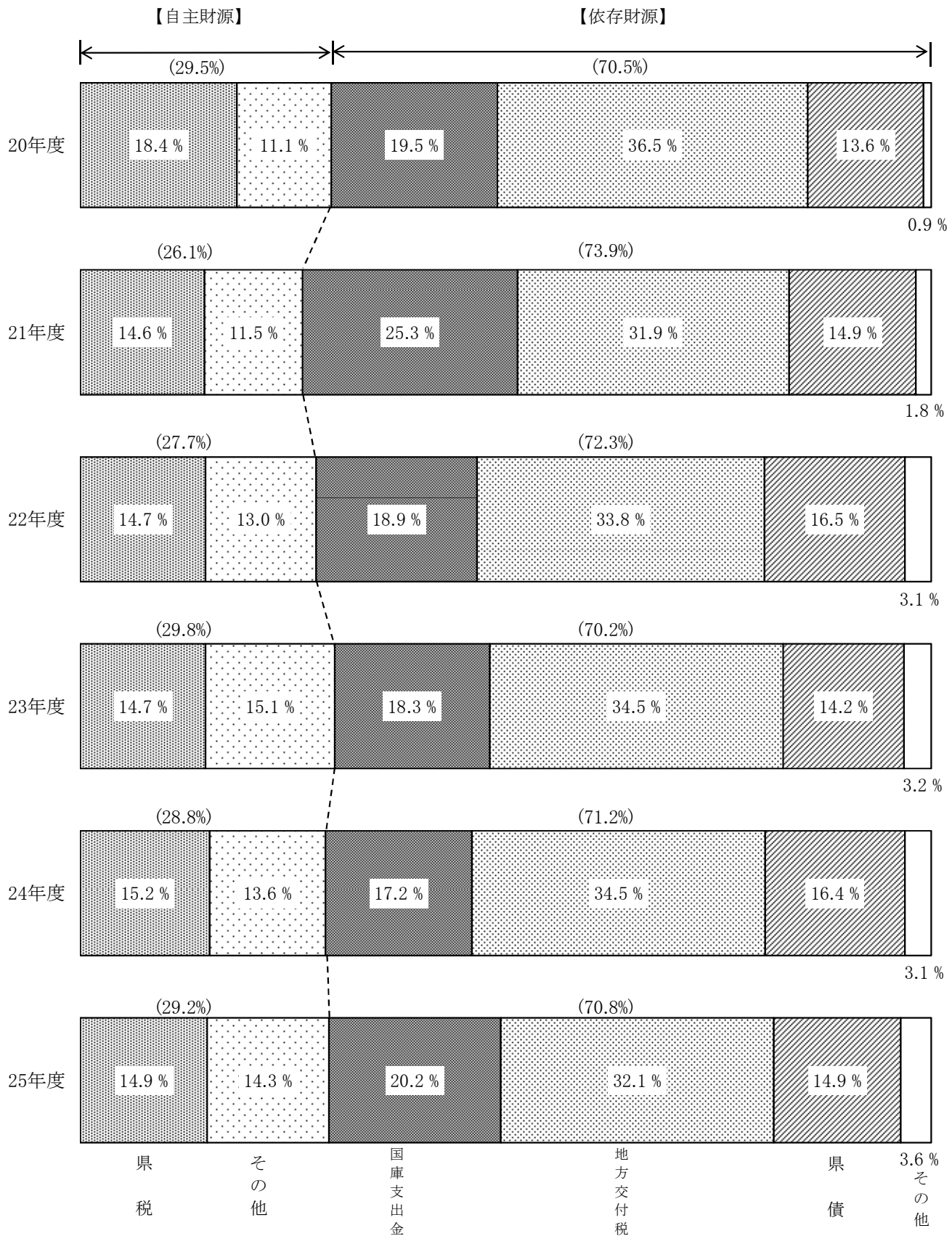
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源，依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は8,140億79百万円で、対前年度伸率4.4パーセント（前年度△1.2パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費21.6パーセント（前年度24.0パーセント）、公債費16.9パーセント（前年度17.7パーセント）、土木費13.1パーセント（前年度11.5パーセント）、民生費11.6パーセント（前年度12.6パーセント）、農林水産業費10.3パーセント（前年度9.4パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、平成25年度に新設した地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金や安心・安全ふるさと創生基金への積立金が増となったことなどにより、総務費が54.4パーセントの増、道路補修事業や道路改築事業、重要港湾改修事業の増など普通建設事業費が増となったことなどにより、土木費が19.1パーセントの増などとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費27.0パーセント（前年度29.3パーセント）、普通建設事業費20.9パーセント（前年度19.3パーセント）、公債費16.9パーセント（前年度17.7パーセント）、扶助費13.2パーセント（前年度13.5パーセント）、補助費等11.5パーセント（前年度11.5パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は57.1パーセント（前年度60.5パーセント）と前年度より3.4ポイント減少し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、21.5パーセント（前年度20.1パーセント）と前年度より1.4ポイント増加しました。

また、対前年度増減率でみると、国の緊急経済対策による地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金の新設などにより、積立金が67.6パーセントの増、エコパークかごしま整備促進事業に係る工事資金貸付金が本体工事費の減少に伴って減となったことなどにより、貸付金が23.7パーセントの減などとなっています。

第5表 平成25年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

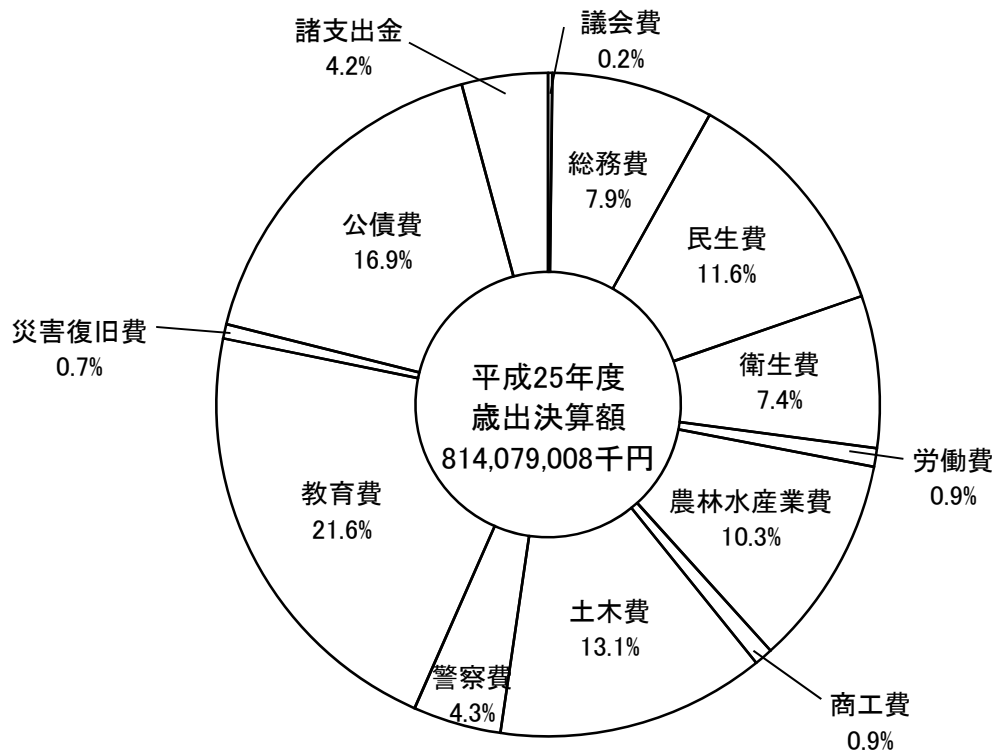
区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,385,194	△ 48,717	0	0	1,336,477	1,323,269	0	0	13,208
総 務 費	42,663,180	23,439,355	1,459,151	1,512	67,563,198	64,471,891	1,690,446	681,564	719,297
民 生 費	96,919,846	266,307	1,748,227	3,132	98,937,512	94,707,785	3,303,938	0	925,789
衛 生 費	60,195,642	891,781	1,512,655	6,300	62,606,378	60,145,687	1,619,693	0	840,998
労 働 費	7,223,791	1,047,131	0	0	8,270,922	7,659,382	0	0	611,540
農林水産業費	69,235,837	6,190,322	27,901,095	3,712	103,330,966	84,163,201	17,846,050	133,958	1,187,757
商 工 費	7,839,777	△ 682,092	180,000	58	7,337,743	7,038,767	192,300	0	106,676
土 木 費	94,485,639	953,270	43,859,074	1,933	139,299,916	106,720,271	30,167,351	186,152	2,226,142
警 察 費	36,574,723	△ 1,367,064	162,018	3,604	35,373,281	35,283,586	0	0	89,695
教 育 費	179,451,729	△ 2,939,556	2,074,402	1,320	178,587,895	175,455,226	2,649,269	0	483,400
災 害 復 旧 費	12,973,307	△ 10,289,113	3,745,656	0	6,429,850	5,427,108	813,411	0	189,331
公 債 費	141,779,993	△ 4,177,338	0	0	137,602,655	137,602,655	0	0	0
諸 支 出 金	33,176,342	906,200	0	0	34,082,542	34,080,180	0	0	2,362
予 備 費	200,000	0	0	△ 21,571	178,429	0	0	0	178,429
歳 出 合 計	784,105,000	14,190,486	82,642,278	0	880,937,764	814,079,008	58,282,458	1,001,674	7,574,624

第6表 平成25年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率 25/24
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,323,269	0.2	1,354,543	0.2	△ 31,274	△ 2.3
総 務 費	64,471,891	7.9	41,751,545	5.3	22,720,346	54.4
民 生 費	94,707,785	11.6	98,630,013	12.6	△ 3,922,228	△ 4.0
衛 生 費	60,145,687	7.4	57,760,145	7.4	2,385,542	4.1
労 働 費	7,659,382	0.9	9,099,936	1.2	△ 1,440,554	△ 15.8
農 林 水 産 業 費	84,163,201	10.3	73,533,874	9.4	10,629,327	14.5
商 工 費	7,038,767	0.9	7,129,167	0.9	△ 90,400	△ 1.3
土 木 費	106,720,271	13.1	89,630,939	11.5	17,089,332	19.1
警 察 費	35,283,586	4.3	35,895,111	4.6	△ 611,525	△ 1.7
教 育 費	175,455,226	21.6	186,896,724	24.0	△ 11,441,498	△ 6.1
災 害 復 旧 費	5,427,108	0.7	5,988,855	0.8	△ 561,747	△ 9.4
公 債 費	137,602,655	16.9	137,916,153	17.7	△ 313,498	△ 0.2
諸 支 出 金	34,080,180	4.2	34,391,040	4.4	△ 310,860	△ 0.9
歳 出 合 計	814,079,008	100.0	779,978,045	100.0	34,100,963	4.4

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況

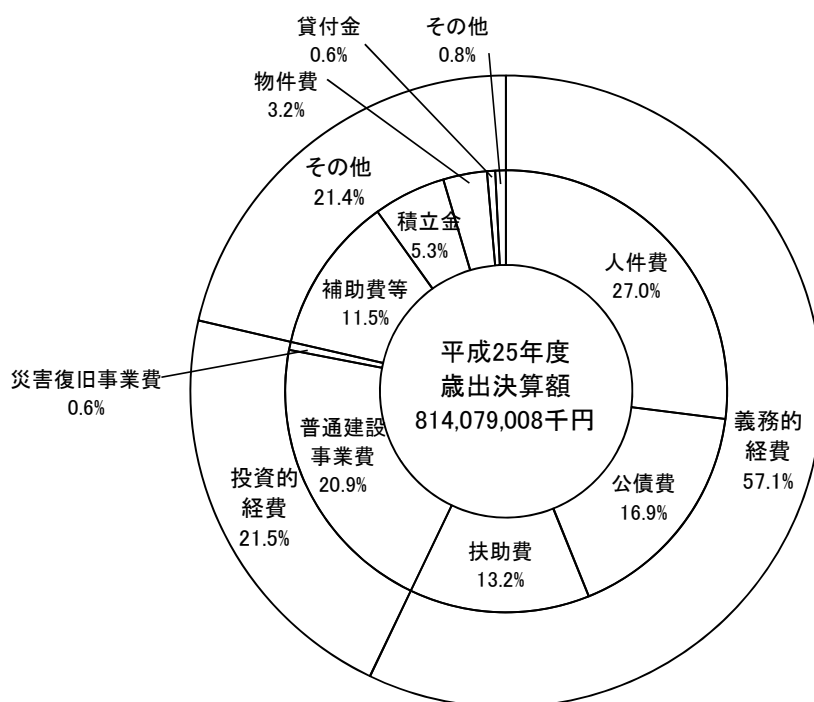


第7表 平成25年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

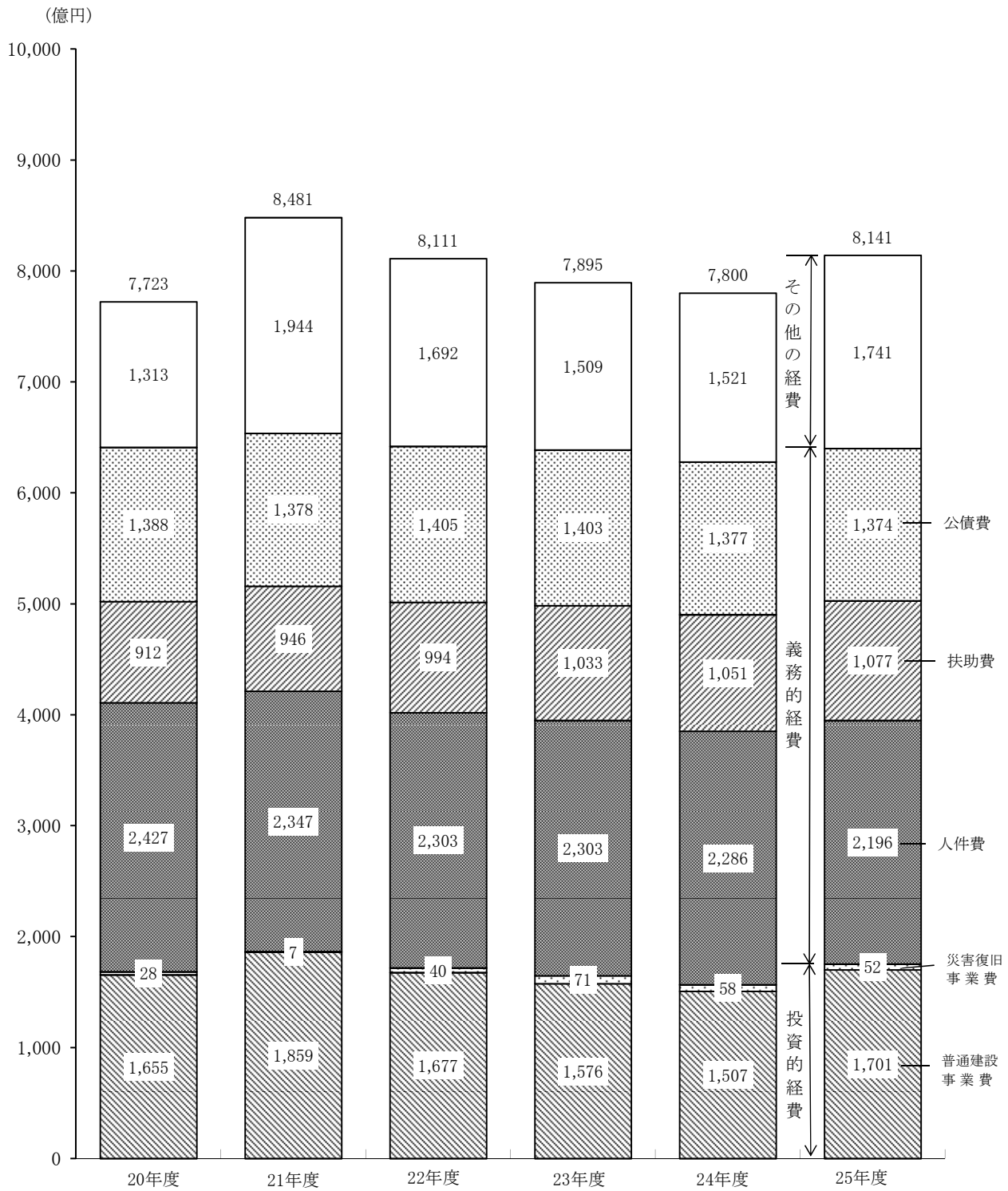
(単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率 25/24
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	219,556,289	27.0	228,603,033	29.3	△ 9,046,744	△ 4.0
職 員 給	162,915,997	20.0	168,561,319	21.6	△ 5,645,322	△ 3.3
そ の 他	56,640,292	7.0	60,041,714	7.7	△ 3,401,422	△ 5.7
物 件 費	26,161,023	3.2	24,080,550	3.1	2,080,473	8.6
維 持 補 修 費	3,669,050	0.5	3,348,164	0.4	320,886	9.6
扶 助 費	107,665,413	13.2	105,115,933	13.5	2,549,480	2.4
補 助 費 等	93,705,506	11.5	89,747,018	11.5	3,958,488	4.4
普 通 建 設 事 業 費	170,111,449	20.9	150,680,103	19.3	19,431,346	12.9
補 助	119,108,518	14.6	93,156,189	11.9	25,952,329	27.9
単 独	40,164,550	5.0	43,530,778	5.6	△ 3,366,228	△ 7.7
そ の 他	10,838,381	1.3	13,993,136	1.8	△ 3,154,755	△ 22.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,239,384	0.6	5,784,764	0.8	△ 545,380	△ 9.4
補 助	5,019,624	0.6	5,140,428	0.7	△ 120,804	△ 2.4
単 独	219,760	0.0	644,336	0.1	△ 424,576	△ 65.9
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	137,386,334	16.9	137,728,683	17.7	△ 342,349	△ 0.2
積 立 金	43,048,822	5.3	25,687,253	3.3	17,361,569	67.6
投 資 及 び 出 資 金	971,945	0.1	1,000,993	0.1	△ 29,048	△ 2.9
貸 付 金	4,998,079	0.6	6,554,578	0.8	△ 1,556,499	△ 23.7
繰 出 金	1,565,714	0.2	1,646,973	0.2	△ 81,259	△ 4.9
歳 出 合 計	814,079,008	100.0	779,978,045	100.0	34,100,963	4.4

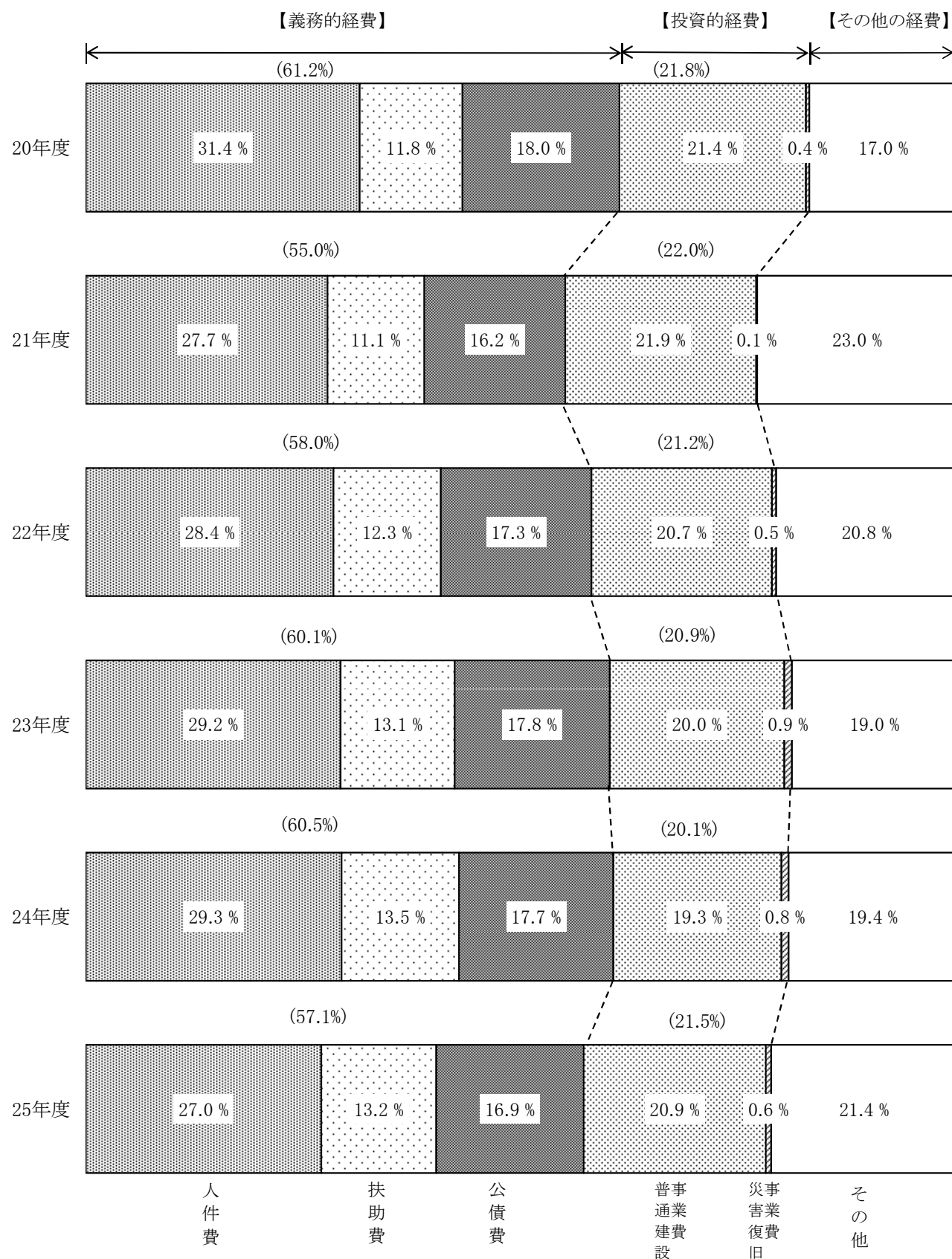
第6図 一般会計性質別歳出決算の状況



第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入1,817億75百万円、歳出1,800億88百万円で、前年度と比較して、歳入は10.6パーセント、歳出は10.7パーセントの減となりました。これは、主に借換債の減により、公債管理特別会計の決算額が減少したことによるものです。

第8表 平成25年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	差 引 (B) - (D)
母子寡婦福祉資金貸付事業	255,220	435,440	180,220	255,220	229,405	25,815	206,035
中小企業支援資金貸付事業	310,250	625,070	314,820	310,250	283,268	26,982	341,802
就農支援資金貸付事業	253,526	259,754	6,228	253,526	162,301	91,225	97,453
港湾整備事業	8,618,787	7,811,317	△ 807,470	8,618,787	7,688,876	929,911	122,441
公共土木用地取得先行事業等	252,475	252,461	△ 14	252,475	252,379	96	81
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,077	216,446	114,369	102,077	764	101,313	215,682
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,528	672,544	468,016	204,528	50,479	154,049	622,065
公債管理特別会計	171,504,234	171,501,731	△ 2,503	171,504,234	171,420,642	83,592	81,089
合 計	181,501,097	181,774,762	273,665	181,501,097	180,088,114	1,412,983	1,686,648

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成25年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	25年度	24年度	増減率	25年度	24年度	増減率
母子寡婦福祉資金貸付事業	435,440	590,153	△ 26.2	229,405	342,277	△ 33.0
中小企業従業員住宅事業	-	23,704	皆減	-	23,704	皆減
中小企業支援資金貸付事業	625,070	1,017,135	△ 38.5	283,268	659,713	△ 57.1
就農支援資金貸付事業 （農業改良資金貸付事業）	259,754	302,272	△ 14.1	162,301	206,550	△ 21.4
港湾整備事業	7,811,317	6,949,095	12.4	7,688,876	6,877,031	11.8
公共土木用地取得先行事業等	252,461	502,241	△ 49.7	252,379	501,509	△ 49.7
林業・木材産業改善資金貸付事業	216,446	210,533	2.8	764	21,411	△ 96.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	672,544	644,849	4.3	50,479	31,607	59.7
公債管理特別会計	171,501,731	193,064,824	△ 11.2	171,420,642	192,980,472	△ 11.2
合 計	181,774,762	203,304,806	△ 10.6	180,088,114	201,644,274	△ 10.7

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑	↑	↑	↑	
特別会計			○就農支援資金貸付事業特別会計 ○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業従業員住宅事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計 ○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計		↓			※公営企業会計ごとに算定
一部事務組合等			該当なし					
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社(") ○住宅供給公社(") ○県信用保証協会(") ○奄美群島振興開発基金(") ○かごしま産業支援センター(")				↓	

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成25年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	2 5	2 4
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	16.3%	16.7%
将来負担比率	231.0%	235.6%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額3,830百万円、連結実質黒字額13,525百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	2 5	2 4	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計304百万円，病院事業特別会計9,391百万円，
港湾整備事業特別会計 — 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- ・ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- ・ 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

実質公債費比率(3カ年平均)：16.3%

$$\text{平成25年度 実質公債費比率} = \frac{139,682 \text{百万円} - 77,662 \text{百万円}}{472,087 \text{百万円} - 77,662 \text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成23年度	17.18176
平成24年度	16.14991
平成25年度	15.72405

- ・ 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
---------	--

将来負担比率：231.0%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{平成25年度} \quad 2,027,316 \text{百万円} - 1,116,083 \text{百万円}}{472,087 \text{百万円} - 77,662 \text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額
－受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 平成26年度上半期の財政運営のあらまし

平成26年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、平成26年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の平成26年度9月現計予算は、当初予算額7,882億84百万円に9月までの補正予算額39億51百万円を加えた7,922億35百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

- ① 平成26年第1回県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額238百万円）
衆議院議員（鹿児島県第2区）の補欠選挙に要する経費を計上しました。

（単位：百万円）

事業名	金額
衆議院議員補欠選挙執行	238

- ② 平成26年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第2号：補正額37億13百万円）

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行の確保に必要な経費を計上するとともに、梅雨期の豪雨等による被害に対する災害復旧事業に要する経費や国の追加内示等に対応した経費を計上するなど所要の措置を講じました。

ア 肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、必要となる経費を計上しました。

（単位：百万円）

事業名	金額
肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業	26

イ 梅雨期の豪雨等による被害に対処して、災害復旧事業等に要する経費を計上しました。

（単位：百万円）

事業名	金額
県単公共事業	89
県有施設災害復旧事業	96
合計	185

ウ その他の事業

(ア) 国の追加内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業	5
災害時緊急医薬品等確保事業	9
環境保全基金造成事業	1,400
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	428
肉豚生産効率化事業	34
「黒さつま鶏」生産基盤整備事業	36
鳥獣被害対策実践事業	112

(イ) 京都賞受賞者による本県での講演会の開催等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
京都賞受賞者講演会開催事業	8

第12表 平成26年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		当初追加 補正額	9月補正額	合計		
県 税	125,956,547	0	0	0	125,956,547	15.9
地方消費税清算金	34,330,174	0	0	0	34,330,174	4.3
地方譲与税	30,663,000	0	0	0	30,663,000	3.9
地方特例交付金	417,000	0	0	0	417,000	0.0
地方交付税	267,559,000	0	214,788	214,788	267,773,788	33.8
交通安全対策特別交付金	676,000	0	0	0	676,000	0.1
分担金及び負担金	4,822,528	0	36,418	36,418	4,858,946	0.6
使用料及び手数料	10,034,937	0	0	0	10,034,937	1.3
国庫支出金	139,255,597	237,628	2,458,012	2,695,640	141,951,237	17.9
財産収入	4,344,626	0	31	31	4,344,657	0.5
寄附金	12,970	0	0	0	12,970	0.0
繰入金	42,133,502	0	688,845	688,845	42,822,347	5.4
繰越金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.3
諸収入	12,432,819	0	0	0	12,432,819	1.6
県 債	113,645,300	0	315,000	315,000	113,960,300	14.4
合 計	788,284,000	237,628	3,713,094	3,950,722	792,234,722	100.0

第13表 平成26年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		当初追加 補正額	9月補正額	合計		
議 会 費	1,344,114	0	0	0	1,344,114	0.2
総 務 費	35,115,525	237,628	49,615	287,243	35,402,768	4.5
民 生 費	102,592,554	0	258,263	258,263	102,850,817	13.0
衛 生 費	56,176,105	0	1,891,754	1,891,754	58,067,859	7.3
労 働 費	6,892,847	0	0	0	6,892,847	0.9
農 林 水 産 業 費	73,457,617	0	1,328,970	1,328,970	74,786,587	9.4
商 工 費	8,359,615	0	0	0	8,359,615	1.0
土 木 費	93,092,472	0	88,700	88,700	93,181,172	11.8
警 察 費	36,795,649	0	0	0	36,795,649	4.6
教 育 費	183,470,796	0	0	0	183,470,796	23.2
災 害 復 旧 費	11,634,454	0	95,792	95,792	11,730,246	1.5
公 債 費	141,424,290	0	0	0	141,424,290	17.8
諸 支 出 金	37,727,962	0	0	0	37,727,962	4.8
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.0
合 計	788,284,000	237,628	3,713,094	3,950,722	792,234,722	100.0

(2) 特別会計

特別会計の平成26年度9月現計予算額は、2,166億71百万円となっています。

第14表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額		9月現計 予算額
		9月補正額	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,040	0	0	102,040
公共土木用地取得先行事業等	35,703	0	0	35,703
港湾整備事業	7,719,664	0	0	7,719,664
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	119,397	31,109	31,109	150,506
中小企業支援資金貸付事業	253,043	0	0	253,043
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,361	0	0	204,361
公債管理	207,981,522	0	0	207,981,522
就農支援資金貸付事業	224,216	0	0	224,216
合 計	216,639,946	31,109	31,109	216,671,055

2 平成26年度当初追加補正予算における主要施策の概要

衆議院議員（鹿児島県第2区）の補欠選挙に要する経費を計上しました。

新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
衆議院議員補欠選挙執行	千円 237,628	衆議院議員（鹿児島県第2区）の補欠選挙を執行する。

3 平成26年度9月補正予算における主要施策の概要

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行の確保に必要な経費を計上するとともに、梅雨期の豪雨等による被害に対する災害復旧事業に要する経費や国の追加内示等に対応した経費を計上するなど所要の措置を講じることとしました。

新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
1 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり	千円 296,089	地域自殺対策緊急強化事業，㊦薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業，介護基盤緊急整備事業，地域支え合い体制づくり事業，㊦指定難病医療対策事業，小児慢性特定疾患対策適正化事業，㊦父子福祉資金貸付事業費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計），児童健全育成対策事業
2 安心・安全な社会の形成と県土づくり	9,259	災害時緊急医薬品等確保事業
3 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり	1,848,576	㊦環境保全基金造成事業，㊦再生可能エネルギー等導入推進基金事業，海岸漂着物地域対策推進事業
4 新時代に対応した戦略的な産業おこし	69,942	肉豚生産効率化事業，「黒さつま鶏」生産基盤整備事業
5 快適で活力ある生活空間の形成	43,874	㊦かごしま県民交流センター環境改善事業，㊦肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業，統合宛名管理システム整備事業，移動通信用鉄塔施設整備事業
6 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興	112,016	鳥獣被害対策実践事業
7 教育の再生と文化・スポーツの振興	8,000	㊦京都賞受賞者講演会開催事業

4 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、平成26年9月30日現在の収入済額は3,710億41百万円で、予算現額に対する収入率は43.6パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,335億29百万円で、予算現額に対する支出率は27.4パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率41.1パーセント、支出率28.2パーセント）に比べますと、収入率で2.5ポイント上回り、支出率で0.8パーセント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 平成26年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成26年9月30日現在 （単位：千円、%）

歳 入				歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率	
県 税	125,956,547	66,431,988	52.7	議 会 費	1,344,114	649,837	48.3	
地方消費税清算金	34,330,174	19,762,487	57.6	総 務 費	37,776,492	11,949,679	31.6	
地方譲与税	30,663,000	6,784,526	22.1	民 生 費	106,156,120	32,803,462	30.9	
地方特例交付金	417,000	462,202	110.8	衛 生 費	59,687,552	22,460,857	37.6	
地方交付税	267,773,788	197,932,631	73.9	労 働 費	6,892,847	1,402,601	20.3	
交通安全対策特別交付金	676,000	290,892	43.0	農 林 水 産 業 費	92,803,152	19,410,227	20.9	
分担金及び負担金	4,858,946	113,390	2.3	商 工 費	8,551,915	2,995,038	35.0	
使用料及び手数料	10,034,937	4,709,378	46.9	土 木 費	123,536,421	23,833,531	19.3	
国庫支出金	170,359,863	25,852,720	15.2	警 察 費	36,796,859	15,264,696	41.5	
財産収入	4,344,657	640,401	14.7	教 育 費	186,150,775	81,787,529	43.9	
寄 附 金	12,970	55,101	424.8	災 害 復 旧 費	12,543,657	422,630	3.4	
繰 入 金	42,822,347	36,608	0.1	公 債 費	141,424,290	0	0.0	
繰 越 金	26,756,393	28,505,694	106.5	諸 支 出 金	37,727,962	20,549,796	54.5	
諸 収 入	12,462,712	4,463,506	35.8	予 備 費	126,698	0	0.0	
県 債	120,049,520	15,000,000	12.5					
合 計	851,518,854	371,041,524	43.6	合 計	851,518,854	233,529,883	27.4	

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額59,284,132千円を加えたものです。

第16表 平成26年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	74,164,309	74,164,309	23,181,076	23,181,076	50,983,233	31.3
5	28,551,153	102,715,462	30,665,296	53,846,372	48,869,090	52.4
6	131,425,679	234,141,141	59,291,283	113,137,655	121,003,486	48.3
7	17,154,443	251,295,584	36,165,858	149,303,513	101,992,071	59.4
8	32,456,425	283,752,009	34,378,446	183,681,959	100,070,050	64.7
9	87,289,514	371,041,524	49,847,924	233,529,883	137,511,641	62.9

第17表 平成26年度上半期県税収入状況

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する		調定に対する		収入済額の		調定額の 対前年 同期比
				収 入 歩 合		収 入 歩 合		構 成 比		
				26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	
普 通 税	125,761,589	98,046,975	65,792,563	52.3	53.1	67.1	65.9	99.9	99.9	99.8
県 民 税	48,058,782	46,983,735	19,118,541	39.8	39.5	40.7	39.1	29.0	28.3	100.3
個 人 分	41,304,967	43,037,221	15,234,635	36.9	36.0	35.4	33.6	23.1	22.2	100.4
法 人 分	6,296,856	3,683,103	3,620,440	57.5	61.2	98.3	98.1	5.5	5.6	99.0
利 子 割 分	456,959	263,411	263,466	57.7	57.4	100.0	100.0	0.4	0.4	99.9
事 業 税	19,649,255	12,067,823	11,422,894	58.1	56.9	94.7	94.1	17.3	16.6	105.7
個 人 分	1,089,313	1,234,077	544,870	50.0	48.7	44.2	43.7	0.8	0.8	104.0
法 人 分	18,559,942	10,833,746	10,878,024	58.6	57.4	100.4	99.9	16.5	15.8	105.9
地 方 消 費 税	19,737,723	9,618,477	9,618,477	48.7	53.5	100.0	100.0	14.6	14.3	103.5
不 動 産 取 得 税	3,254,888	2,791,654	2,376,740	73.0	72.3	85.1	80.6	3.6	3.7	94.2
県 た ば こ 税	1,899,145	984,335	984,212	51.8	56.8	100.0	100.0	1.5	1.8	84.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	433,064	212,566	207,491	47.9	51.0	97.6	98.2	0.3	0.3	93.9
自 動 車 取 得 税	899,726	348,885	308,096	34.2	41.5	88.3	91.6	0.5	1.1	43.5
軽 油 引 取 税	13,558,078	6,339,859	4,137,589	30.5	32.0	65.3	63.6	6.3	6.6	95.0
自 動 車 税	17,781,264	18,448,082	17,369,189	97.7	96.7	94.2	93.6	26.4	27.2	98.0
鉱 区 税	8,736	11,094	8,870	101.5	90.6	80.0	78.5	0.0	0.0	96.1
核 燃 料 税	480,928	240,464	240,464	50.0	—	100.0	—	0.4	0.0	皆増
目 的 税	194,958	81,639	80,524	41.3	36.3	98.6	95.4	0.1	0.1	118.1
狩 猟 税	48,686	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
産 業 廃 棄 物 税	146,271	80,524	80,524	55.1	49.4	100.0	97.1	0.1	0.1	118.5
旧 法 に よ る 税	1	1,115	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5
軽 油 引 取 税	1	1,115	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5
合 計	125,956,547	98,128,614	65,873,087	52.3	53.1	67.1	65.9	100.0	100.0	99.8

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の平成26年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は186億44百万円で、収入率8.6パーセント、支出済額は825億61百万円で、支出率38.0パーセントとなっております。前年度同期（収入率7.4パーセント、支出率43.3パーセント）に比べますと、収入率では1.2ポイント上回り、支出率では5.3ポイント下回っています。

第18表 平成26年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成26年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,506	280,611	186.4	150,506	65,758	43.7
中小企業支援資金貸付事業	253,043	406,801	160.8	253,043	28,347	11.2
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	60,483	44,947	74.3	60,483	20,657	34.2
港湾整備事業	8,490,334	1,619,460	19.1	8,490,334	2,774,656	32.7
公共土木用地取得先行事業等	35,703	16,482	46.2	35,703	0	0.0
就農支援資金貸付事業	163,733	110,320	67.4	163,733	46,284	28.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,040	231,238	226.6	102,040	7,598	7.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,361	635,486	311.0	204,361	166	0.1
公 債 管 理	207,981,522	15,299,204	7.4	207,981,522	79,618,080	38.3
合 計	217,441,725	18,644,549	8.6	217,441,725	82,561,546	38.0

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額770,670千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成25年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,817億44百万円でしたが、平成26年度上半期の借入額は300億円、償還額が507億81百万円でしたので、平成26年9月末日の現在高は1兆6,609億63百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成25年度末の県債残高は、一般会計で1兆2,540億65百万円でしたが、平成26年度上半期の借入額は無く、償還額が459億77百万円でしたので、平成26年9月末日の現在高は1兆2,080億87百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成25年度末の県債残高は、1兆7,273億84百万円でしたが、平成26年度上半期の借入額は300億円、償還額が527億47百万円でしたので、平成26年9月末日の現在高は1兆7,046億37百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで財政融資資金、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成26年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 末現在高 (A)	平成26年度		平成26年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,671,972,634	30,000,000	49,732,556	1,652,240,078	96.9
総 務 費	551,436,552	30,000,000	8,444,159	572,992,393	33.6
民 生 費	14,814,134	0	351,204	14,462,930	0.8
衛 生 費	13,099,240	0	257,231	12,842,009	0.8
労 働 費	74,384	0	8,001	66,383	0.0
農 林 水 産 業 費	224,892,133	0	9,128,990	215,763,143	12.7
商 工 費	22,557,048	0	354,145	22,202,903	1.3
土 木 費	767,906,545	0	29,220,840	738,685,705	43.3
警 察 費	9,447,206	0	228,442	9,218,764	0.5
教 育 費	67,745,392	0	1,739,544	66,005,848	3.9
2 災 害 復 旧 債	9,680,387	0	1,016,890	8,663,497	0.5
公 共 土 木	9,267,728	0	985,470	8,282,258	0.5
そ の 他	412,659	0	31,420	381,239	0.0
3 そ の 他	90,898	0	31,178	59,720	0.0
転 貸 債	90,898	0	31,178	59,720	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,681,743,919	30,000,000	50,780,624	1,660,963,295	97.4
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,254,064,514)	(0)	(45,977,406)	(1,208,087,108)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	600,235	0	28,242	571,993	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,857,883	0	27,590	3,830,293	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	485,461	0	21,368	464,093	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	0	0	0	0	0.0
港 湾 整 備 事 業	40,696,579	0	1,889,191	38,807,388	2.3
(特 別 会 計) 計	45,640,158	0	1,966,391	43,673,767	2.6
合 計	1,727,384,077	30,000,000	52,747,015	1,704,637,062	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く 合 計)	(1,299,704,671)	(0)	(47,943,796)	(1,251,760,875)	—

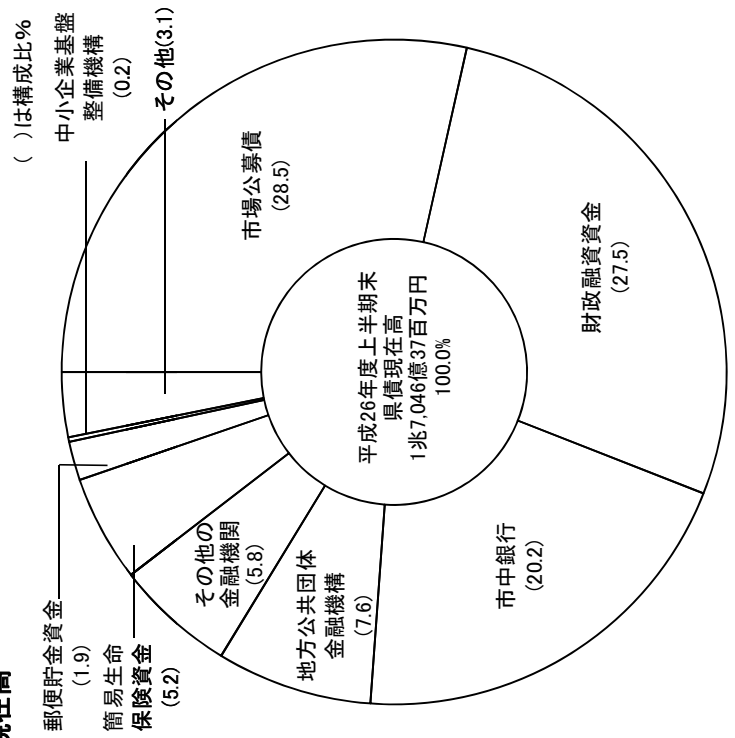
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(平成26年度上半期末)

借入先	利率別	現在高	利率						内			計
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	
財政融資金		467,810,164	463,743,393	2,198,543	1,104,949	362,067	401,212	0	0	0	0	0
郵便貯資金		32,220,680	32,220,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易生命保険資金		88,503,366	85,227,723	2,051,269	435,889	680,137	0	108,348	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		128,985,631	126,309,668	2,454,414	193,143	0	28,406	0	0	0	0	0
市場公募債		486,054,000	486,054,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行		344,141,108	344,141,108	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関		99,412,684	99,412,684	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		3,830,293	3,357,667	0	0	472,626	0	0	0	0	0	0
その他		53,679,136	53,604,836	0	0	0	0	37,800	0	0	36,500	0
合計		1,704,637,062	1,694,071,759	6,704,226	1,733,981	1,514,830	429,618	146,148	0	0	36,500	0

(単位:千円)

第10図 県債の借入先別現在高



第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	平成25年度 決算額	世 帯 数	1世帯当たり 負担額	人 口	人口1人当たり 負担額	構 成 比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	259,142,000		353,178		155,125	45.2
県 税	125,392,215		170,894		75,061	21.9
市 町 村 税	189,170,216		257,815		113,239	32.9
計	573,704,431	733,744	781,886	1,670,539	343,425	100.0

(注) 世帯数及び人口は、平成26年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	平成25年度決算額	納 税 義 務 者 数	納 税 義 務 者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個 人 県 民 税	39,607,774	710,560	55,742
法 人 県 民 税	6,208,527	31,661	196,094
個 人 事 業 税	1,080,024	7,743	139,484
法 人 事 業 税	18,002,257	11,602	1,551,651

(注) 1 平成25年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

病院事業の業務の状況

目 次

1 平成25年度決算の状況	
(1) 概 況	40
(2) 収益及び費用の状況	40
2 平成26年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	42
(2) 経理の状況	42
第1図 平成25年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	44
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	45
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	47
別表2 平成25年度鹿児島県病院事業決算報告書	48
別表3 平成25年度鹿児島県病院事業損益計算書	50
別表4 平成25年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	51
別表5 平成25年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	51
別表6 平成25年度鹿児島県病院事業貸借対照表	52
別表7 平成26年度上半期の利用状況	54
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（平成26年9月30日現在）	55

1 平成 25 年度決算の状況

(1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の 5 病院を設置して、運営しています。

平成 25 年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 304,084 人、外来患者延べ 268,373 人、合計 572,457 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 3,807 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第 1 図で示すように総収益 177 億 8,128 万円、総費用 172 億 8,673 万 6 千円で、差引 4 億 9,454 万 5 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 177 億 9,279 万 7 千円、総費用 172 億 886 万 3 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、34 億 5,388 万 6 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 24 億 3,398 万 3 千円、総支出は 30 億 1,736 万 7 千円で、差引不足額 5 億 8,338 万 4 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,939 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,399 万 4 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、大島病院の救命救急センターや医師公舎の新築工事、始良病院の冷温水発生機更新工事等を 8 億 1,279 万 9 千円で実施しました。

また、医療機器については、鹿屋医療センターに直線加速治療装置(リニアック)、大島病院に全身用 X 線 CT 診断装置、生体情報支援システム、薩南病院に全身用 X 線 CT 診断装置等を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 11 億 590 万円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

平成 25 年度の事業収益は、別表 1 で示すように総額 177 億 8,128 万円で、前年度に対し 0.6 パーセント上回っています。その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 146 億 8,097 万 9 千円で事業収益総額の 82.6 パーセントを占め、前年度に対し 1.0 パーセント増加しています。

また、受取利息、他会計負担金及び補助金などの医業外収益は 31 億 30 万 1 千円で事業収益総額の 17.4 パーセントを占め、前年度に対し 1.3 パーセント減少しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 0.8 パーセントの増加、外来収益については 1.3 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 172 億 8,673 万 6 千円で、前年度に対し 0.3 パーセント上回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 167 億 8,921 万 7 千円で事業費用総額の 97.1 パーセントを占め、前年度に対し 0.2 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 4 億 9,751 万 9 千円で事業費用総額の 2.9 パーセント

を占め、前年度に対し4.8パーセント増加しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように4億9,454万5千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第2図のとおりです。

また、平成25年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 平成 26 年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

平成 26 年度上半期（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表 7 で示すように入院患者 149,138 人（1 日平均 811 人）、外来患者 132,676 人（1 日平均 1,061 人）で前年同期と比較すると、入院患者は 4,495 人減少し、外来患者は 3,746 人減少しています。

(2) 経理の状況

ア 地方公営企業会計基準の見直しに伴う経理

地方公営企業法の改正による地方公営企業の会計制度見直しが平成 26 年度から適用されておりますことから、その移行処理により、平成 26 年度事業開始時点の財産(資産、負債、資本)は、前年度末時点から次のとおり増減しております。

(ア) 資 産

補助金等を充当して取得した固定資産について、その補助金等の額を控除して減価償却を行う「みなし償却制度」が廃止されたことに伴い、25 年度までのみなし償却相当額を減価償却累計額に計上、また、リース取引により導入している医療機器等については「有形リース資産」として資産に計上し、元本部分の支払残高を「リース債務」として負債に計上する等の処理を行った結果、事業開始時点の資産合計は、前年度末から 34 億 659 万 4 千円減少し、310 億 7,267 万 1 千円となっております。

(イ) 負 債

これまで資本に計上しておりました補助金等について、「みなし償却制度」の廃止に伴い「長期前受金」として負債に計上するとともに減価償却見合い分を「長期前受金収益化累計額」として「長期前受金」から「収益化」することとされ、同じく「借入資本金」として資本に計上しておりました企業債についても「負債」として計上、また、「リース債務」を新たに計上する等の処理を行った結果、事業開始時点の負債合計は、前年度末から 104 億 3,327 万円増加し、150 億 793 万 7 千円となっております。

(ウ) 資 本

企業債及び「長期前受金」相当額を負債に移行したこと等により、事業開始時点の資本合計は、前年度末から 138 億 3,986 万 4 千円減少し、160 億 6,473 万 5 千円となっております。

イ 会計制度見直しに伴う経理以外の資産等の主な動き

(ア) 資 産

固定資産は、鹿屋医療センターの麻酔器麻酔モニター、大島病院の手術室用麻酔システム及び生体情報システム一式、薩南病院の病棟用モニター一式など各病院の診療に必

要な医療機器の購入等による器械備品の1億5,425万4千円の増、大島病院の救急センター棟工事完了等による建物の15億341万1千円の増及び建設仮勘定の8億5,119万3千円の減等により、8億1,390万1千円増加しました。また、預金等の流動資産は他会計負担金の受入等による増加等により11億8,758万7千円増加しましたので、資産合計では20億148万7千円増加しました。

(イ) 負債

過去に借り入れた企業債元金の償還による企業債の5億2,101万円の減、リース資産にかかる元本部分支払によるリース債務の2,368万9千円の減、償還未払金の支払等による15億2,129万8千円の減等により、負債合計では20億675万5千円減少しました。

(ウ) 資本

一般会計からの負担金受入れによる資本剰余金の増により、8億4,178万8千円増加しました。

(エ) 収益及び費用

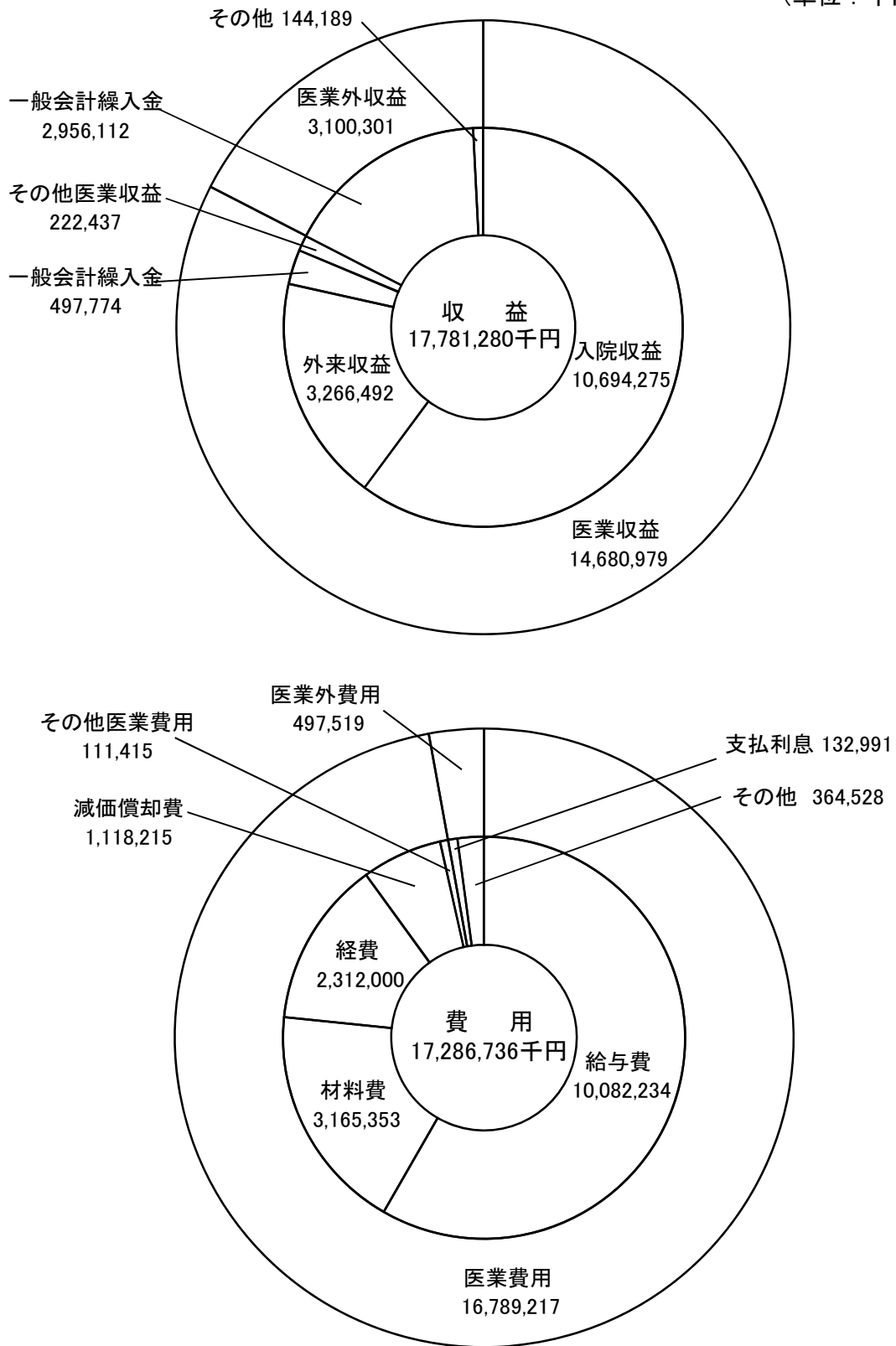
収益は、入院・外来収益等の医業収益が76億1,836万1千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が30億983万7千円で、収益合計では106億2,819万8千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が73億3,759万9千円、支払利息等の医業外費用が6,335万5千円で、費用合計では74億95万4千円となりました。

なお、平成26年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

第1図 平成25年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況

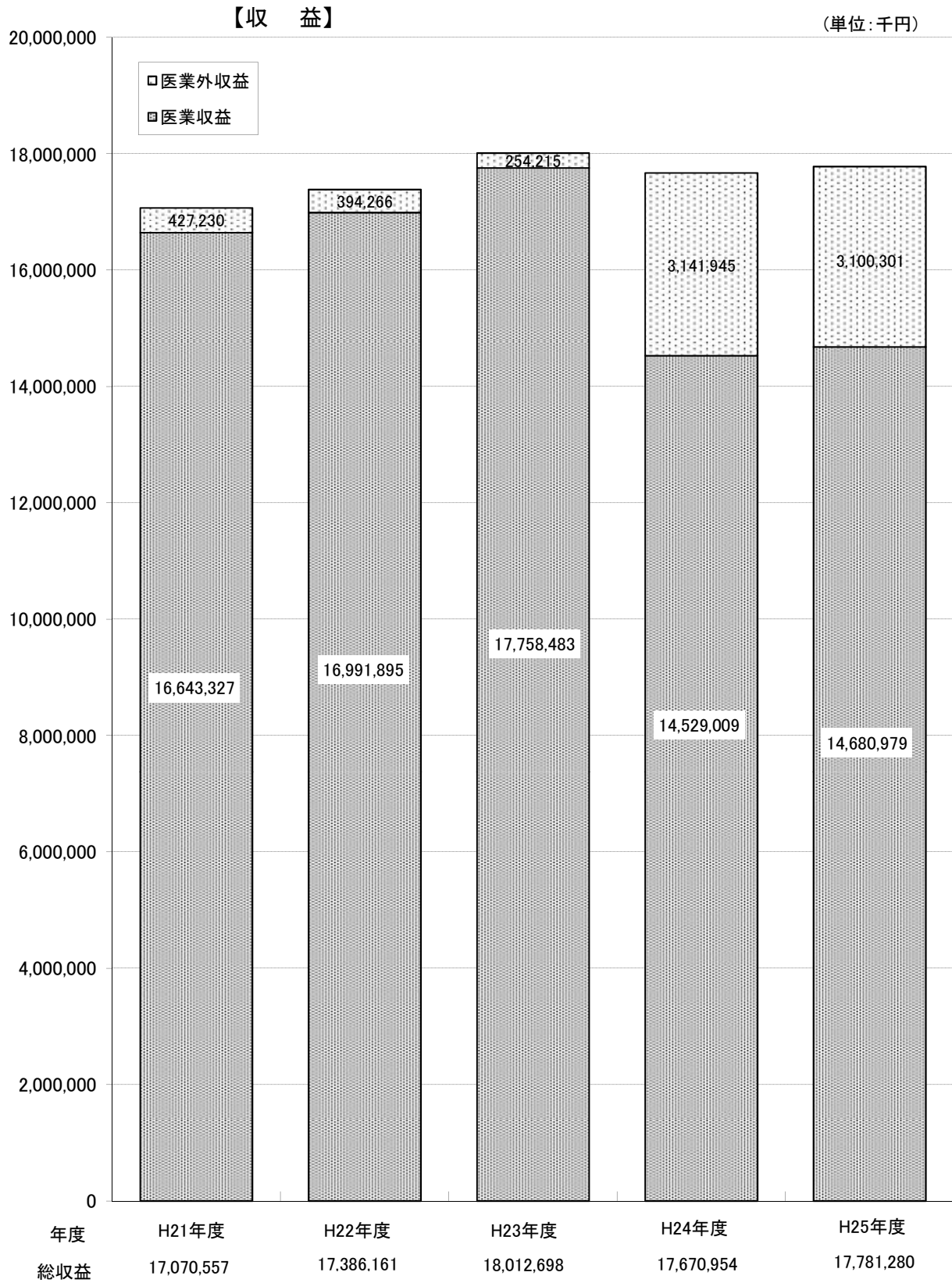
（単位：千円）



(注) 収益, 費用ともに, 消費税抜きの額である。

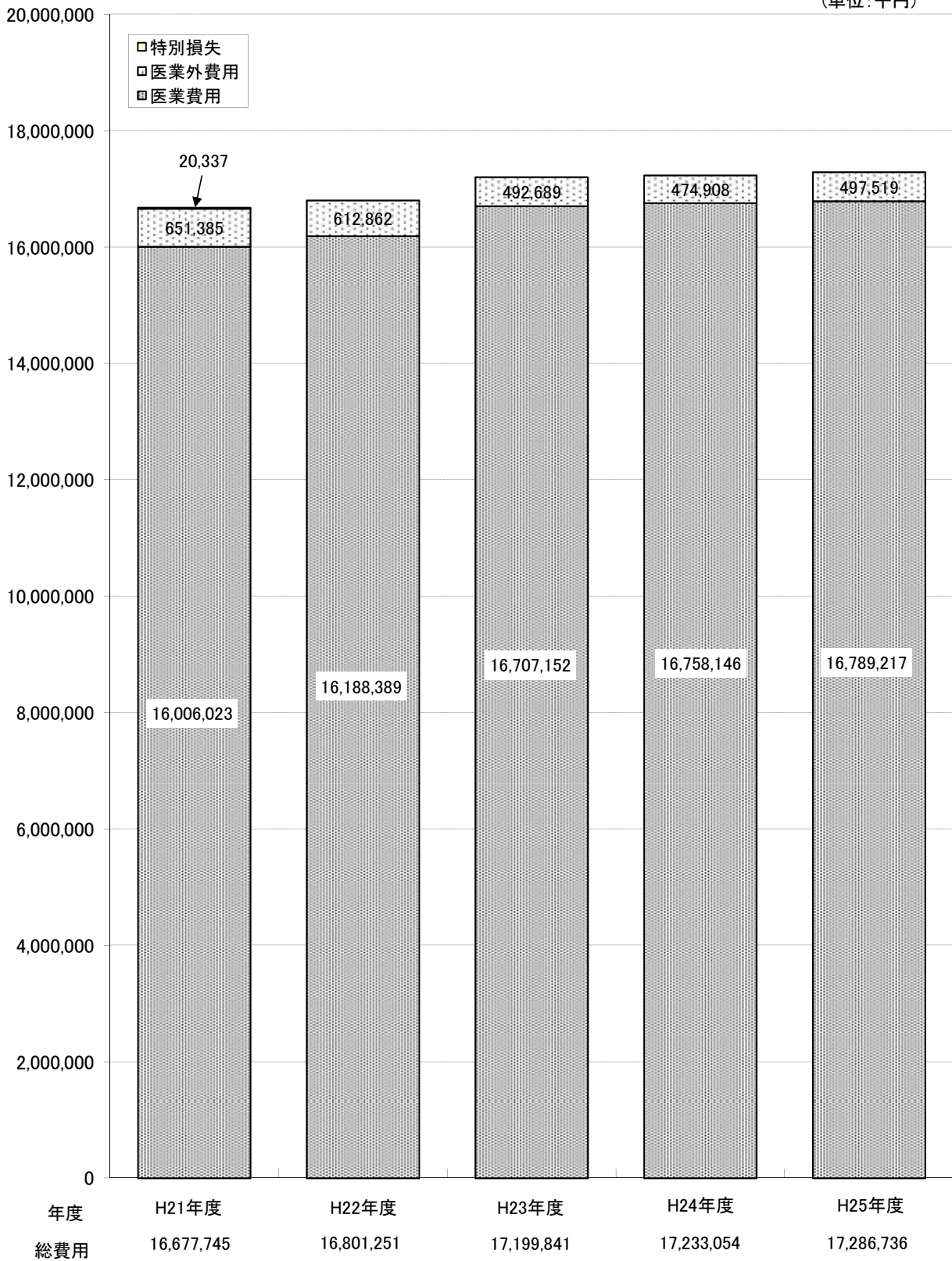
(注) 端数処理のため, 内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位: 千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 収 益	14,680,979	82.6	14,529,009	82.2	151,970	101.0
入院収益	10,694,275	60.1	10,606,579	60.0	87,696	100.8
外来収益	3,266,492	18.4	3,225,049	18.3	41,443	101.3
他会計負担金	497,774	2.8	486,732	2.8	11,042	102.3
その他医業収益	222,437	1.3	210,650	1.2	11,788	105.6
医 業 外 収 益	3,100,301	17.4	3,141,945	17.8	△ 41,644	98.7
受取利息	28,780	0.2	14,865	0.1	13,915	193.6
他会計負担金	2,956,112	16.6	2,986,579	16.9	△ 30,467	99.0
補助金	60,743	0.3	65,685	0.4	△ 4,942	92.5
患者外給食収益	0	—	0	—	0	—
医業外雑収益	54,666	0.3	74,816	0.4	△ 20,150	73.1
合 計	17,781,280	100.0	17,670,954	100.0	110,326	100.6

事業費用

(単位：千円，%)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比 率 (A) / (B)
医 業 費 用	16,789,217	97.1	16,758,146	97.2	31,071	100.2
給与費	10,082,234	58.3	10,136,189	58.8	△ 53,955	99.5
材料費	3,165,353	18.3	3,023,731	17.5	141,623	104.7
経費	2,312,000	13.4	2,316,911	13.4	△ 4,911	99.8
減価償却費	1,118,215	6.5	1,111,480	6.4	6,735	100.6
資産減耗費	46,260	0.3	106,353	0.6	△ 60,094	43.5
研究研修費	65,155	0.4	63,483	0.4	1,673	102.6
医 業 外 費 用	497,519	2.9	474,908	2.8	22,611	104.8
支払利息	132,991	0.8	145,996	0.8	△ 13,005	91.1
患者外給食材料費	0	—	0	—	0	—
雑損失	364,528	2.1	328,912	1.9	35,616	110.8
特別損失	0	—	0	—	0	—
合 計	17,286,736	100.0	17,233,054	100.0	53,682	100.3

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 平成25年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

区分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額			
			合計	合計		
第1款 病院事業収益	17,943,777,000	△ 300,530,000	0	17,643,247,000	149,550,037	うち仮受消費税及び地方消費税額 11,516,762 円
第1項 医業収益	14,875,428,000	△ 348,126,000	0	14,527,302,000	14,690,983,897	
第2項 医業外収益	3,068,349,000	47,596,000	0	3,115,945,000	3,101,813,140	

(単位：円)

区分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流出増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額			
				支出			繰越
第1款 病院事業費用	17,918,700,000	△ 316,580,000	0	17,602,120,000	17,208,862,932	うち仮払消費税及び地方消費税額 270,313,732 円	
第1項 医業費用	17,765,050,000	△ 327,442,000	0	17,437,608,000	17,059,530,650		
第2項 医業外費用	143,650,000	10,862,000	0	154,512,000	149,332,302		
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0		

(単位：円)

(2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入					備 考			
	当 初 子 算 額	補 正 子 算 額	算 額		合 計				
			小 計	地方公営企業法の規定による繰越額に依る財源充当額			継続費通次繰越額に係る財源充当額		
第1款 資本的収入	2,624,699,000	275,883,000	2,900,582,000	383,656,000	0	3,284,238,000	2,433,983,267	△ 850,254,733	うち特定収入見合い消費税及び
第1項 企業債	525,000,000	0	525,000,000	0	0	525,000,000	385,000,000	△ 140,000,000	地方消費税額
第2項 出資金	841,788,000	0	841,788,000	0	0	841,788,000	841,788,000	0	1,677,621 円
第3項 他会計負担金	1,257,911,000	194,681,000	1,452,592,000	383,656,000	0	1,836,248,000	1,125,993,267	△ 710,254,733	うち仮払消費税及び地方消費税額
第4項 固定資産売却代金	0	6,317,000	6,317,000	0	0	6,317,000	6,317,000	0	292,000 円
第5項 国庫補助金	0	74,885,000	74,885,000	0	0	74,885,000	74,885,000	0	

(単位：円)

区 分	支 出					備 考						
	当 初 子 算 額	補 正 子 算 額	流 用 増 減 額	算 額			合 計					
				小 計	地方公営企業法の規定による支出額			継続費通次繰越額				
第1款 資本的支出	3,518,332,000	176,841,000	0	3,695,173,000	383,656,000	4,078,829,000	3,017,366,923	793,308,000	0	793,308,000	268,154,077	うち仮払消費税及び地方消費税額
第1項 建設改良費	2,401,821,000	194,681,000	0	2,596,502,000	383,656,000	2,980,158,000	1,918,698,386	793,308,000	0	793,308,000	268,151,614	
第2項 企業債償還金	1,087,111,000	0	0	1,087,111,000	0	1,087,111,000	1,087,108,537	0	0	0	2,463	
第3項 長期貸付金	29,400,000	△ 17,840,000	0	11,560,000	0	11,560,000	11,560,000	0	0	0	0	
第4項 その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位：円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額583,383,656円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,389,536円、過年度分損益勘定留保資金493,994,120円で補てんした。

別表3 平成25年度鹿児島県病院事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,694,275,385	
(2) 外来収益	3,266,492,377	
(3) 他会計負担金	497,774,000	
(4) その他医業収益	<u>222,437,306</u>	14,680,979,068

2 医業費用

(1) 給与費	10,082,233,529	
(2) 材料費	3,165,353,472	
(3) 経費	2,312,000,090	
(4) 減価償却費	1,118,214,724	
(5) 資産減耗費	46,259,627	
(6) 研究研修費	<u>65,155,456</u>	<u>16,789,216,898</u>

医業損失 2,108,237,830

3 医業外収益

(1) 受取利息	28,779,730	
(2) 他会計負担金	2,956,112,400	
(3) 補助金	60,742,992	
(4) 医業外雑収益	<u>54,666,085</u>	3,100,301,207

4 医業外費用

(1) 支払利息	132,990,837	
(2) 雑損失	<u>364,527,971</u>	<u>497,518,808</u>

医業外利益 2,602,782,399

経常利益 494,544,569

当年度純利益 494,544,569

前年度繰越欠損金 11,598,741,484

当年度未処理欠損金 11,104,196,915

別表 4 平成25年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					負債金		資本合計
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金	欠損金合計		
			補助金	受贈財産評価額					資本剰余金合計	
前年度末残高	25,112,707,711	8,226,779,856	5,975,129,323	381,828,860	6,356,958,183	△ 11,598,741,484	△ 11,598,741,484	△ 11,598,741,484	28,097,704,266	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	25,112,707,711	8,226,779,856	5,975,129,323	381,828,860	6,356,958,183	△ 11,598,741,484	△ 11,598,741,484	△ 11,598,741,484	28,097,704,266	
当年度変動額	1,966,103,646	△ 702,108,537	47,938,380	416,666	48,355,046	494,544,569	494,544,569	494,544,569	1,806,894,724	
除却損への補填	0	0	△ 26,946,620	0	△ 26,946,620	0	0	0	△ 26,946,620	
企業債の発行	0	385,000,000	0	0	0	0	0	0	385,000,000	
企業債の償還	0	△ 1,087,108,537	0	0	0	0	0	0	△ 1,087,108,537	
補助金の受入	0	0	74,885,000	0	74,885,000	0	0	0	74,885,000	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	0	416,666	416,666	0	0	0	416,666	
他会計繰入金の受入	1,966,103,646	0	0	0	0	0	0	0	1,966,103,646	
当年度純利益	0	0	0	0	0	494,544,569	494,544,569	494,544,569	494,544,569	
当年度末残高	27,078,811,357	7,524,671,319	6,023,067,703	382,245,526	6,405,313,229	△ 11,104,196,915	△ 11,104,196,915	△ 11,104,196,915	29,904,598,990	

別表 5 平成25年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	27,078,811,357	7,524,671,319	6,405,313,229	△ 11,104,196,915
処分後残高	27,078,811,357	7,524,671,319	6,405,313,229	△ 11,104,196,915

別表6 平成25年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		326,987,121	
ロ	建物	30,944,082,699		
	減価償却累計額	<u>15,242,849,340</u>	15,701,233,359	
ハ	構築物	2,070,560,271		
	減価償却累計額	<u>1,288,910,669</u>	781,649,602	
ニ	器械備品	8,830,450,700		
	減価償却累計額	<u>5,633,904,554</u>	3,196,546,146	
ホ	車両	15,312,632		
	減価償却累計額	<u>6,115,441</u>	9,197,191	
ヘ	建設仮勘定		<u>911,985,155</u>	
	有形固定資産合計			20,927,598,574
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		6,724,720	
ロ	その他無形固定資産		<u>4,172,124</u>	
	無形固定資産合計			10,896,844
(3) 投資				
イ	投資有価証券		2,003,489,000	
ロ	長期貸付金		<u>27,060,000</u>	
	投資合計			<u>2,030,549,000</u>
	固定資産合計			22,969,044,418
2 流動資産				
(1)	現金預金		10,284,337,962	
(2)	未収金		1,195,453,755	
(3)	貯蔵品		<u>30,429,438</u>	
	流動資産合計			<u>11,510,221,155</u>
	資産合計			<u>34,479,265,573</u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金			
イ 退職給与引当金	<u>2,455,496,634</u>		
引当金合計		<u>2,455,496,634</u>	
固定負債合計			2,455,496,634

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金		2,043,358,101	
(2) その他流動負債		<u>75,811,848</u>	
流動負債合計			<u>2,119,169,949</u>
負債合計			4,574,666,583

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		27,078,811,357	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	7,524,671,319		
借入資本金合計		<u>7,524,671,319</u>	
資本金合計			34,603,482,676

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	6,023,067,703		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>382,245,526</u>		
資本剰余金合計		6,405,313,229	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>11,104,196,915</u>		
欠損金合計		<u>11,104,196,915</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,698,883,686</u>
資本合計			<u>29,904,598,990</u>
負債資本合計			<u>34,479,265,573</u>

別表 7 平成26年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	4,092	8,228	2,882	2,895	7,719	25,816	
5 月	3,648	7,560	3,215	2,621	7,746	24,790	
6 月	3,515	7,509	2,806	2,614	8,040	24,484	
7 月	3,905	7,143	2,674	2,224	7,622	23,568	
8 月	3,996	7,854	2,535	2,321	7,929	24,635	
9 月	4,150	8,674	2,503	2,636	7,882	25,845	
合 計	23,306	46,968	16,615	15,311	46,938	149,138	
1 日 平 均 患 者 数	126.7	255.3	90.3	83.2	255.1	810.5	
前年度同期延患者数	24,091	48,809	19,016	15,800	45,917	153,633	
前年度同期1日平均患者数	130.9	265.3	103.3	85.9	249.5	835.0	
病 床 利 用 率	84.4	81.0	64.5	75.6	95.5	82.5	

(注) 入院診療日数 平成26年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	3,790	9,524	3,229	3,745	1,765	22,053	
5 月	3,656	9,478	3,243	3,447	1,825	21,649	
6 月	3,600	9,293	3,265	3,753	1,856	21,767	
7 月	4,135	9,140	3,120	3,412	1,826	21,633	
8 月	4,285	9,724	3,481	3,815	1,892	23,197	
9 月	4,153	9,501	3,390	3,514	1,819	22,377	
合 計	23,619	56,660	19,728	21,686	10,983	132,676	
1 日 平 均 患 者 数	189.0	453.3	157.8	173.5	87.9	1,061.4	
前年度同期延患者数	23,789	59,927	20,208	22,046	10,452	136,422	
前年度同期1日平均患者数	188.8	475.6	160.4	175.0	83.0	1,082.7	
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	101.3	120.6	118.7	141.6	23.4	89.0	

(注) 1 外来診療日数 平成26年度上半期 125日

2 外来，入院患者比率 (%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
32,447,493,692	建 物	
	建物減価償却累計額	18,375,370,149
2,070,560,271	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,350,093,345
8,984,705,065	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	5,999,881,954
15,312,632	車 両	
	車両減価償却累計額	7,139,666
168,701,811	有 形 リ ー ス 資 産	
60,792,593	建 設 仮 勘 定	
10,896,844	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
31,770,000	長 期 貸 付 金	
11,173,940,084	現 金 ・ 預 金	
1,265,736,047	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	11,873,000
1,998,200	前 払 金	
256,133,371	そ の 他 流 動 資 産	
58,818,516,731	(資 産 合 計)	25,744,358,114
	企 業 債	7,003,661,177
	リ ー ス 債 務	81,155,323
	引 当 金	3,027,374,634
	未 払 金	522,059,920
	そ の 他 流 動 負 債	74,264,399
	長 期 前 受 金	6,024,761,596
3,792,885,334	長期前受金収益化累計額	
3,792,885,334	(負 債 合 計)	16,733,277,049
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	1,222,339,633
11,394,628,462	繰 越 欠 損 金	
11,394,628,462	(資 本 合 計)	28,301,150,990
	医 業 収 益	7,618,361,157
	医 業 外 収 益	3,009,837,284
	(収 益 合 計)	10,628,198,441
7,337,599,007	医 業 費 用	
63,355,060	医 業 外 費 用	
7,400,954,067	(費 用 合 計)	
81,406,984,594	合 計	81,406,984,594

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	平成25年度決算の状況	58
2	平成26年度上半期の業務の状況	
	(1) 事業の概要	59
	(2) 経理の状況	59
別表 1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	61
別表 2	平成25年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	62
別表 3	平成25年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	64
別表 4	平成25年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	65
別表 5	平成25年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	65
別表 6	平成25年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	66
別表 7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	68

1 平成25年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川導水施設への移行に向けた施設の改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

平成25年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数42事業所、1日平均給水量14,465立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で平成25年度末現在43事業所、給水量で1日平均14,625立方メートルとなっています。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

(ア) 万之瀬川導水施設維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）の維持管理を行い、その経費は264万7千円を要しました。なお、共同施設については、鹿児島市水道局に委託して行いました。

(イ) 万之瀬川総合開発事業川辺ダム維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理を河川管理者に委託して行い、その経費は189万9千円を要しました。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る基本設計や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新に係る実施設計を行い、その経費は、3,327万4千円を要しました。なお、共同施設については、鹿児島市水道局で発注しました。

(2) 事業収益に関する事項

平成25年度の事業収益は、1億2,937万1千円で、その内訳は、営業収益が1億2,910万3千円、営業外収益が26万8千円です。

(3) 事業費用に関する事項

平成25年度の事業費用は、1億3,787万5千円で、その内訳は、営業費用が1億2,892万7千円、営業外費用が894万7千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

(4) 工事負担金に関する事項

平成25年度の工事負担金は、万之瀬川導水施設や川辺ダムの維持管理及び鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新に係る実施設計に718万9千円を鹿児島臨海環境整備基金から受け入れたほか、鹿児島市が実施する谷山駅周辺地区土地区画整理事業に伴う永田川施設導水管移設補償金8,316万6千円を受け入れたことにより、合わせて9,035万5千円となりました。

なお、平成25年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 平成26年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、平成26年9月30日現在で43事業所、契約給水量は1日当たり14,240立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
26年4月	43	14,240	427,200
5月	43	14,240	441,440
6月	43	14,240	427,200
7月	43	14,240	441,440
8月	43	14,240	441,440
9月	43	14,240	427,200

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理等を実施しています。

(2) 経理の状況

平成26年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 地方公営企業会計基準の見直しに伴う経理

平成26年度からの地方公営企業会計基準の見直しにより、借入資本金制度の廃止や固定資産のみなし償却制度の廃止、引当金の義務付けに伴う移行処理等を行いました。

(ア) 借入資本金制度の廃止に伴う移行処理

これまで借入資本金としていた企業債8億4,080万1千円については、1年を超えて償還期限が到来する7億8,400万8千円を固定負債に属するものとして、1年以内に償還期限が到来する5,679万3千円を流動負債に属するものとして移行処理を行いました。

(イ) 固定資産のみなし償却制度の廃止に伴う移行処理

これまで資本剰余金としていた固定資産の取得又は改良に伴う補助金、工事負担金及び受贈財産分68億3,360万4千円については、長期前受金として整理し移行処理を行いました。また、新会計基準適用後の会計処理としては、減価償却はフル償却になることから、減価償却費を再計算し、7億5,708万1千円を長期前受金収益化累計額として計上しました。

(ウ) 引当金の義務付けに伴う経理

6月分期末勤勉手当に係る賞与引当金及び法定福利費引当金163万9千円を計上しました。

イ 収益及び費用

事業収益は、給水収益等で6,282万8千円の収入となりました。また、事業費用は、4,057万5千円で、その内訳は人件費、物件費等の営業費用3,467万6千円、支払利息である営業外費用426万円、地方公営企業会計基準の見直しに伴う各種引当金としての特別損失163万9千円を支出しました。

なお、平成26年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	129,103,080	99.8	128,088,780	99.7	1,014,300	100.8
給 水 収 益	129,069,480	99.8	128,065,439	99.7	1,004,041	100.8
その他営業収益	33,600	0.0	23,341	0.0	10,259	144.0
営 業 外 収 益	268,537	0.2	401,995	0.3	△ 133,458	66.8
受取利息及び 配 当 金	89,185	0.1	92,882	0.1	△ 3,697	96.0
雑 収 益	179,352	0.1	309,113	0.2	△ 129,761	58.0
合 計	129,371,617	100.0	128,490,775	100.0	880,842	100.7

事業費用

(単位:円, %)

科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	128,927,784	93.5	147,763,878	94.0	△ 18,836,094	87.3
総 係 費	77,959,844	56.5	76,949,106	48.9	1,010,738	101.3
減 価 償 却 費	50,967,940	37.0	68,273,438	43.4	△ 17,305,498	74.7
資 産 減 耗 費	0	0.0	2,541,334	1.6	△ 2,541,334	0.0
営 業 外 費 用	8,947,381	6.5	9,511,418	6.0	△ 564,037	94.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,947,381	6.5	9,511,418	6.0	△ 564,037	94.1
合 計	137,875,165	100.0	157,275,296	100.0	△ 19,400,131	87.7

別表2 平成25年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減 の 額	備 考
	予 算 額		合 計				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	133,193,000	0	0	133,193,000	135,832,279	2,639,279	
第1項 営業収益	133,053,000	0	0	133,053,000	135,556,543	2,503,543	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,460,815円)
第2項 営業外収益	140,000	0	0	140,000	275,736	135,736	

区分	支出							予 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減 の 額	備 考	
	予 算 額			合 計							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				合 計
第1款 工業用水道事業費用	153,196,000	△ 1,036,000	0	0	0	152,160,000	0	152,160,000	142,397,750	9,762,250	
第1項 営業費用	140,248,000	△ 1,036,000	0	0	0	139,212,000	0	139,212,000	131,583,070	7,628,930	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,655,286円)
第2項 営業外費用	12,948,000	0	0	0	0	12,948,000	0	12,948,000	10,814,680	2,133,320	

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収入					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に 係る繰越額に 対する財源 充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	46,236,000	51,570,000	97,806,000	0	0	97,806,000	△ 6,243,555	
第1項 工事負担金	44,980,000	51,570,000	96,550,000	0	0	96,550,000	△ 6,194,555	
第2項 出資金	1,256,000	0	1,256,000	0	0	1,256,000	△ 49,000	

(単位:円)

区分	支出					決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額				
第1款 資本的支出	112,290,000	83,048,000	0	195,338,000	0	187,478,919	0	7,859,081	
第1項 建設改良費	56,067,000	83,048,000	0	139,115,000	0	131,256,445	0	7,858,555	(5) 仮払消費税及び地方消費税 6,150,260円
第2項 企業債償還金	56,223,000	0	0	56,223,000	0	56,222,474	0	526	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額95,916,474円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,938,077円、過年度分損益勘定留保資金93,978,397円で補てんした。

別表3 平成25年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	129,069,480		
(2) その他の営業収益	<u>33,600</u>	129,103,080	
2 営業費用			
(1) 総係費	77,959,844		
(2) 減価償却費	50,967,940		
(3) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>128,927,784</u>	
営業利益			175,296
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	89,185		
(2) 雑収益	<u>179,352</u>	268,537	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,947,380		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>8,947,381</u>	<u>△ 8,678,844</u>
経常損失			8,503,548
当年度純損失			8,503,548
前年度繰越欠損金			<u>407,415,622</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>415,919,170</u></u>

別表4 平成25年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金				利益剰余金		資本合計
	自己資本金	借入資本金	補助金	資本剰余金		未処理欠損金	欠損金合計		
				工事負担金	受贈財産 評価額			資本剰余金 合計	
前年度末残高	497,920,729	897,023,667	138,725,086	6,750,203,128	680,734,617	7,569,662,831	△ 407,415,622	△ 407,415,622	8,557,191,605
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	497,920,729	897,023,667	138,725,086	6,750,203,128	680,734,617	7,569,662,831	△ 407,415,622	△ 407,415,622	8,557,191,605
当年度変動額	1,207,000	△ 56,222,474	0	86,143,262	0	86,143,262	△ 8,503,548	△ 8,503,548	22,624,240
企業債の償還	0	△ 56,222,474	0	0	0	0	0	0	△ 56,222,474
負担金の受入	0	0	0	86,143,262	0	86,143,262	0	0	86,143,262
一般会計出資金の受入	1,207,000	0	0	0	0	0	0	0	1,207,000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 8,503,548	△ 8,503,548	△ 8,503,548
当年度末残高	499,127,729	840,801,193	138,725,086	6,836,346,390	680,734,617	7,655,806,093	△ 415,919,170	△ 415,919,170	8,579,815,845

別表5 平成25年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	499,127,729	840,801,193	7,655,806,093	△ 415,919,170
処分後残高	499,127,729	840,801,193	7,655,806,093	△ 415,919,170

別表6 平成25年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

		資 産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地			53,135,332	
ロ	建物	109,813,169			
	減価償却累計額	<u>52,802,497</u>		57,010,672	
ハ	構築物	1,369,815,628			
	減価償却累計額	<u>314,805,464</u>		1,055,010,164	
ニ	機械及び装置	1,284,912,666			
	減価償却累計額	<u>957,911,469</u>		327,001,197	
ホ	車両運搬具	903,299			
	減価償却累計額	<u>624,150</u>		279,149	
ヘ	工具器具及び備品	3,703,000			
	減価償却累計額	<u>1,238,450</u>		2,464,550	
ト	建設仮勘定			<u>6,781,134,248</u>	
	有形固定資産合計				8,276,035,312
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権			<u>60,300</u>	
	無形固定資産合計				<u>60,300</u>
	固定資産合計				8,276,095,612
2 流動資産					
(1) 現金預金					
				328,610,343	
(2) 未収金					
				<u>29,359,794</u>	
	流動資産合計				<u>357,970,137</u>
	資産合計				<u>8,634,065,749</u>
		負 債	の	部	
3 流動負債					
(1) 未払金					
				53,135,404	
(2) その他流動負債					
				<u>1,114,500</u>	
	流動負債合計				<u>54,249,904</u>
	負債合計				54,249,904

(単位:円)

資 本 の 部

4 資 本 金

(1) 自己資本金		499,127,729	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>840,801,193</u>		
借入資本金合計		<u>840,801,193</u>	
資本金合計			<u>1,339,928,922</u>

5 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	138,725,086		
ロ 工事負担金	6,836,346,390		
ハ 受贈財産評価額	<u>680,734,617</u>		
資本剰余金合計		7,655,806,093	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>415,919,170</u>		
欠損金合計		<u>415,919,170</u>	
剰余金合計			<u>7,239,886,923</u>
資本合計			<u>8,579,815,845</u>
負債資本合計			<u>8,634,065,749</u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(平成26年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
53,135,332	土地	
109,813,169	建物	
	建物減価償却累計額	62,448,927
1,369,815,628	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,059,005,983
1,284,912,666	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	960,900,169
903,299	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	870,449
3,703,000	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	1,238,450
6,781,237,975	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
290,943,451	預金	
11,195,677	営業未収金	
	営業外未収金	
	有価証券	
	前払消費税及び地方消費税	
1,882,243	仮払消費税及び地方消費税	
9,907,602,740	(資産合計)	2,084,463,978
	企業債(固定負債)	784,008,183
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	1,114,915
	仮受消費税及び地方消費税	5,022,221
	企業債(流動負債)	28,468,231
	長期前受金	6,833,944,053
757,081,948	長期前受金収益化累計額	
757,081,948	(負債合計)	7,652,557,603
	自己資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,458,914
	受贈財産評価額	1,743,126
415,919,170	未処理欠損金	
415,919,170	(資本合計)	1,321,329,769
	営業収益	62,744,992
	営業外収益	83,158
	(収益合計)	62,828,150
34,676,494	営業費用	
4,260,148	営業外費用	
1,639,000	特別損失	
40,575,642	(費用合計)	
11,121,179,500	合計	11,121,179,500

